

景気状況調査結果

(第47回)

平成31年4月

一般社団法人 東京実業連合会

実連景況調査結果（第47回）

（平成30年度下半期実績、令和元年度上半期見通し）

調査時点：平成31年4月

調査対象：東京実業連合会 会員企業 351社

有効回答数：88社（回答率25.1%）

業種内訳：製造業10社 卸売業50社 小売業 7社

サービス業10社 その他11社

調査項目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況

4. 価格動向 5. 利益水準 6. 資金繰り

7. 借入状況 8. 雇用状況

9. 設備投資実施状況 10. 金融機関貸出態度

※小売業、サービス業は回答数が少ないため、合算した数値を示しています。

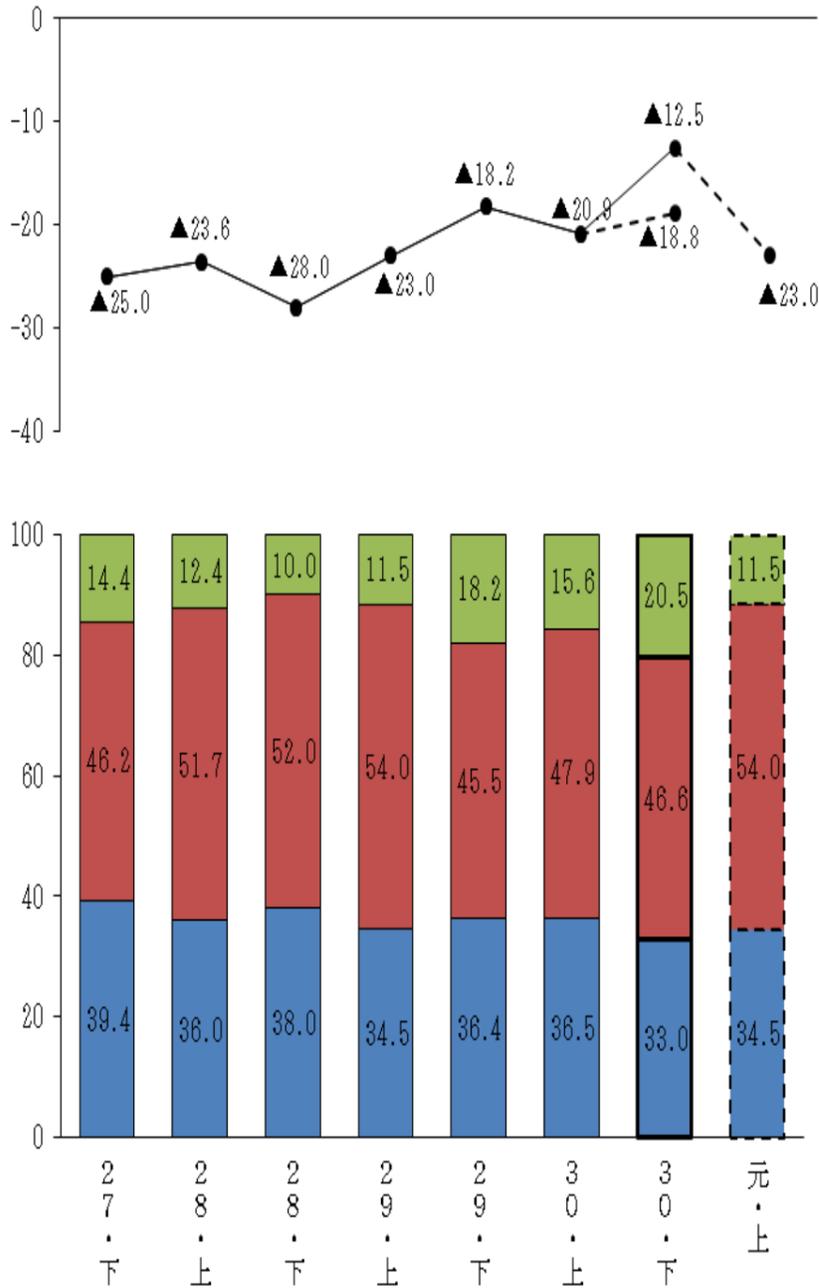
「その他」の業種の記載は省略しました。

今回の調査では、平成30年度下半期（30年10月～31年3月）の実績、令和元年度上半期（31年4月～元年9月）の見通しを伺いました。

前回調査では、今期の業況は前期とほぼ同水準になる見通しであることを指摘しました。今回調査によると、売上や利益水準などの指標が改善した結果、業況判断D Iが改善し、設備投資実施企業割合も高まりました。その一方で、来期については悪化を予測する指標も多く、業況の回復速度は依然として緩やかであると思われます。とりわけ、仕入価格の上昇と人手不足感の高まりは、業況の回復に対する制約となるおそれがあります。

1. 業況判断 (図-1 参照)

図-1 業況判断
①全業種計



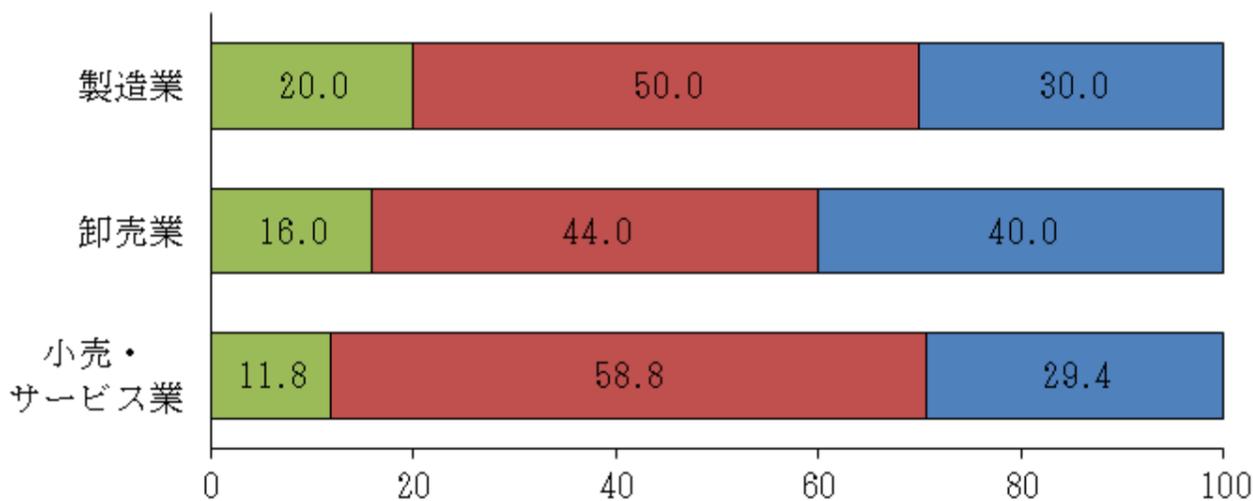
今期（平成30年度下半期＝30年10月～31年3月）の業況判断DI（業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は▲12.5と、前期（▲20.9）から改善し、前期に予測した今期の見通し（▲18.8）も上回りました。これは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった25年度下半期（▲7.5）に次いで高い水準です。業況は緩やかながらも回復傾向にあるといえそうです。

業種別のDIを見ると、いずれの業種も前期から改善しています。

来期（令和元年度上半期＝31年4月～元年9月）は▲23.0と、大きく低下する見込みです。

今期のDIが改善したとはいえ、来期については悲観的な見方をする企業が多く、業況の改善傾向は弱含みであるといえそうです。

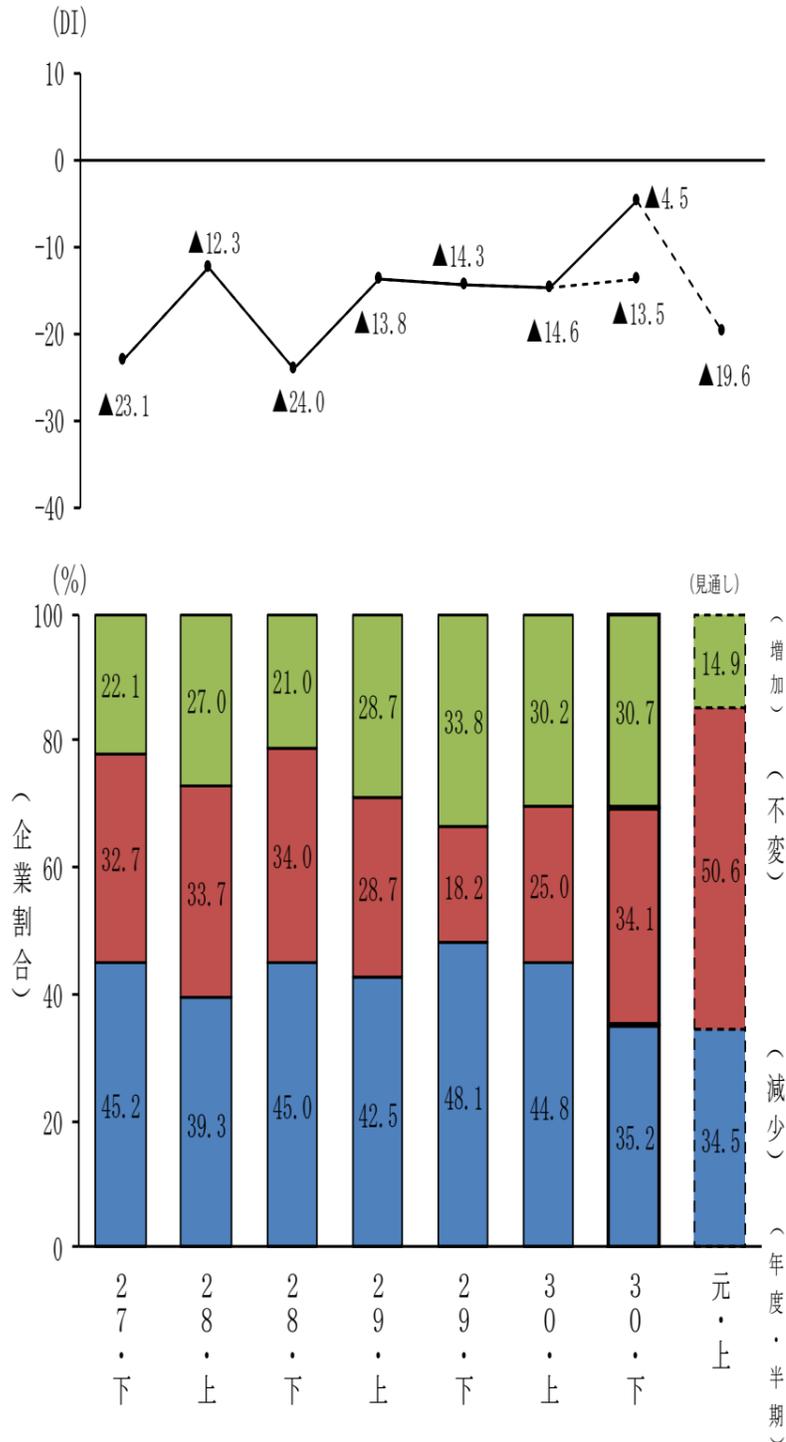
②業種別(30年度下半期)



(注) DIは「良い」企業割合－「悪い」企業割合

2. 売上判状況 (図-2 参照)

図-2 売上状況(前年同期比)
①全業種計



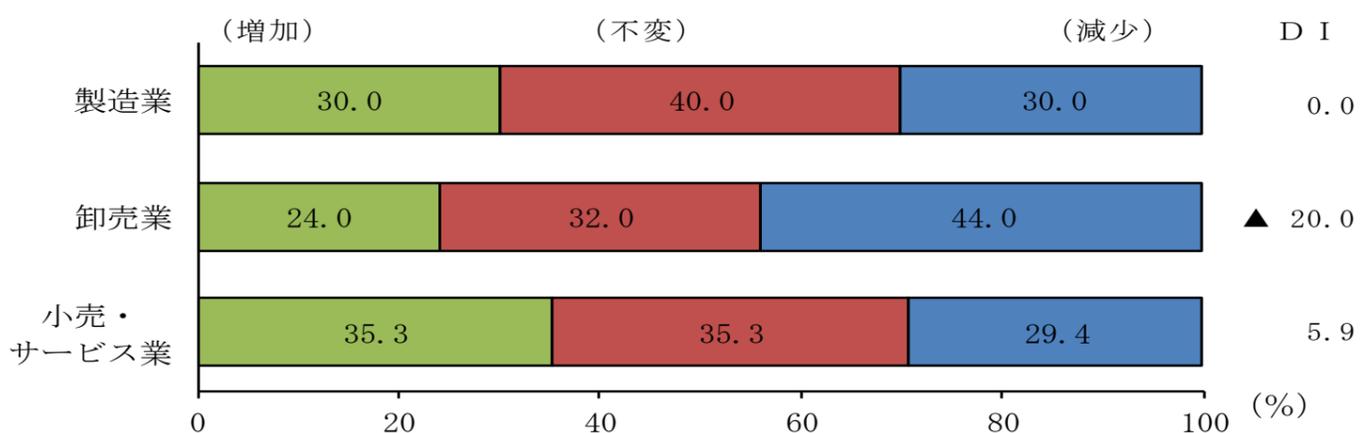
売上DI (前年同期と比べて売上が「増加」企業割合 - 「減少」企業割合) は▲4.5 となり、前期の実績 (▲14.6) および前期に予測した今期の見通し (▲13.5) を上回りました。「減少」企業割合が減り「不変」企業割合が高まったことがその要因です。「増加」企業割合は前期と同水準です。

業種別に売上DIを見ると、いずれの業種も改善しているものの、卸売業のDIは低水準です。一方、小売・サービス業は29.5ポイント改善し、プラスに転じました。

来期については、売上DIは▲19.6と低下する見通しです。

売上DIは改善したものの、「増加」企業は横ばいであること、来期は低下見込みであることから、改善傾向はやや弱含みです。

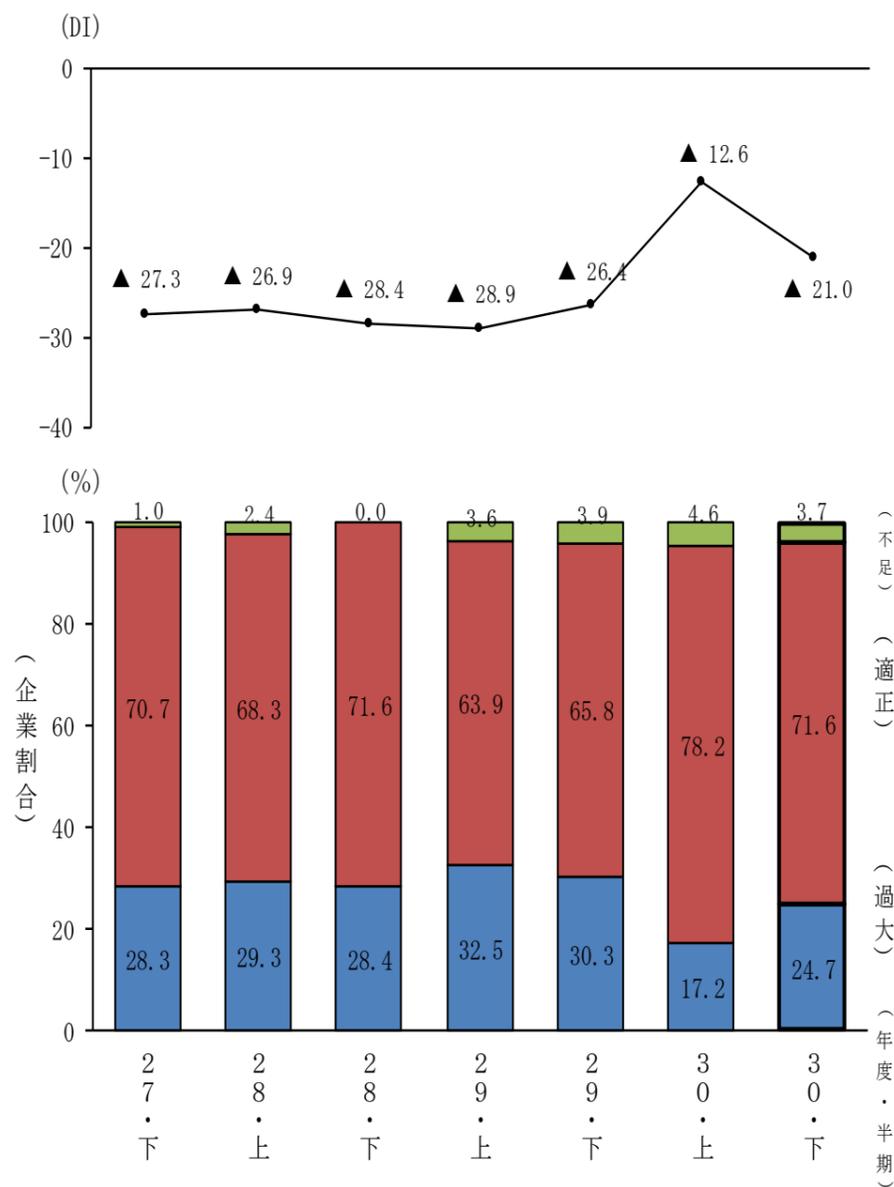
②業種別(30年度下半期)



(注) DIは「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

3.在庫状況 (図-3 参照)

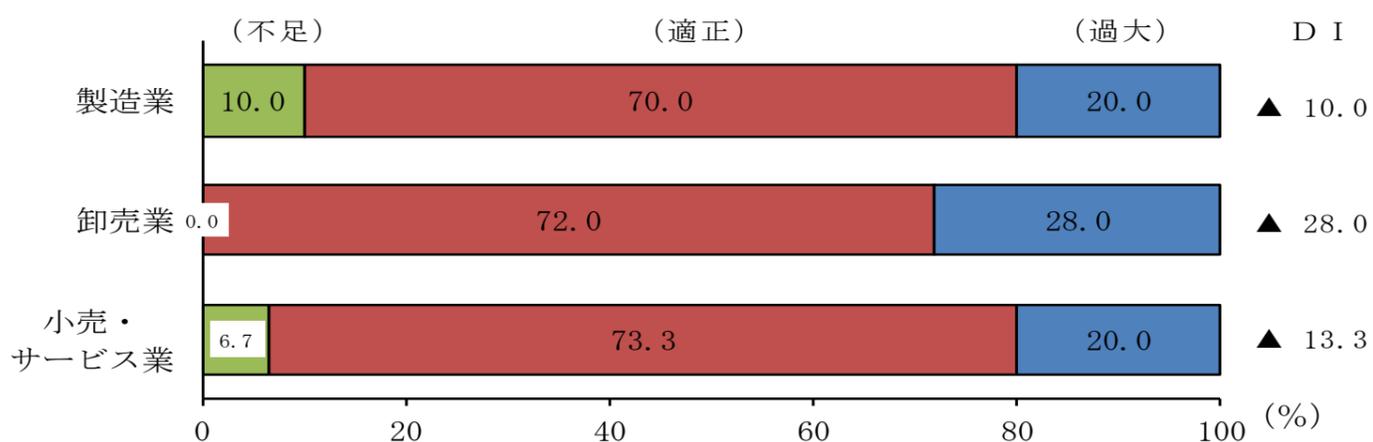
図-3 在庫状況
①全業種計



在庫は、「不足」とする企業割合が3.7%、「適正」が71.6%、「過大」が24.7%で、在庫D I（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は▲21.0となりました。前期に「過大」とする割合が低下し「適正」とする割合が高まったものの、今期は「適正」の割合が低下しました。70%を上回る企業が「適正」と大多数を占めているとはいえ、在庫D Iは一進一退の状況です。

在庫D Iを業種別に見ると、製造業（前期▲5.8→今期▲10.0）、卸売業（同▲17.0→▲28.0）、小売・サービス業（同▲6.7→▲13.3）のいずれも前期から低下しています。

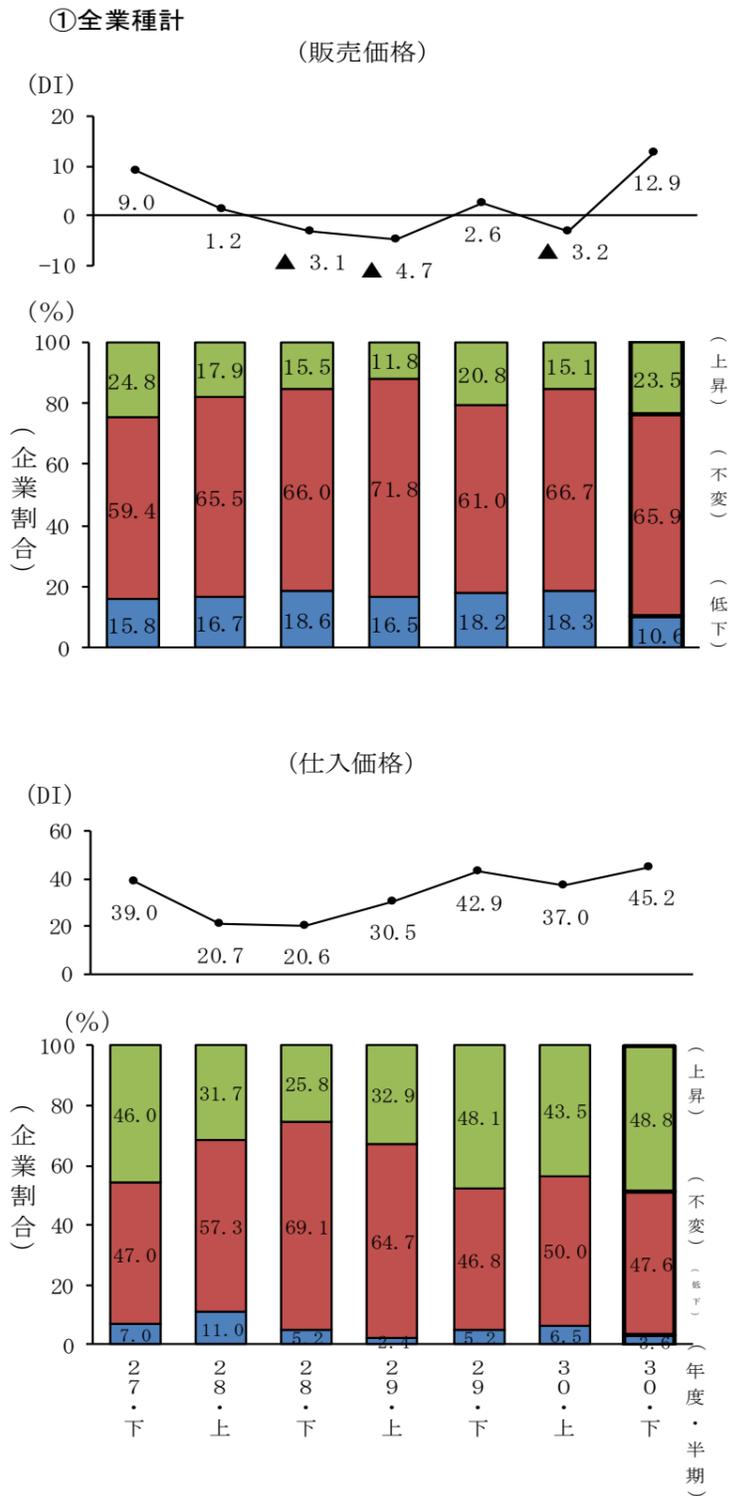
②業種別(30年度下半期)



(注) D Iは「不足」企業割合－「過大」企業割合

4.価格動向 (図-4 参照)

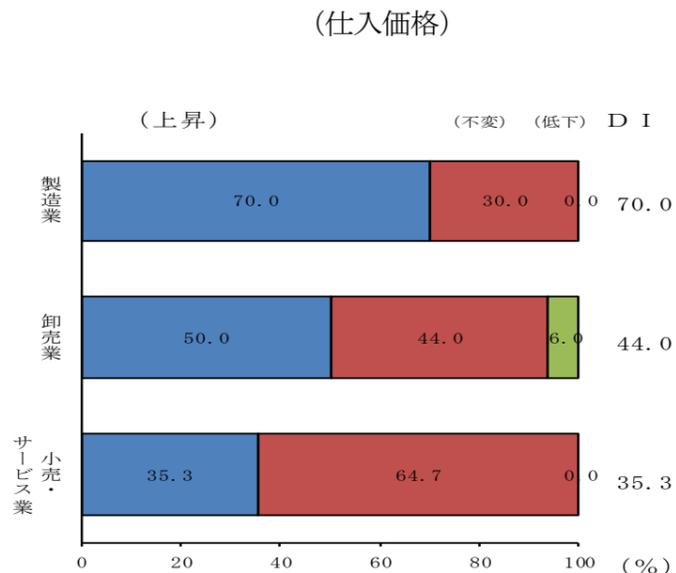
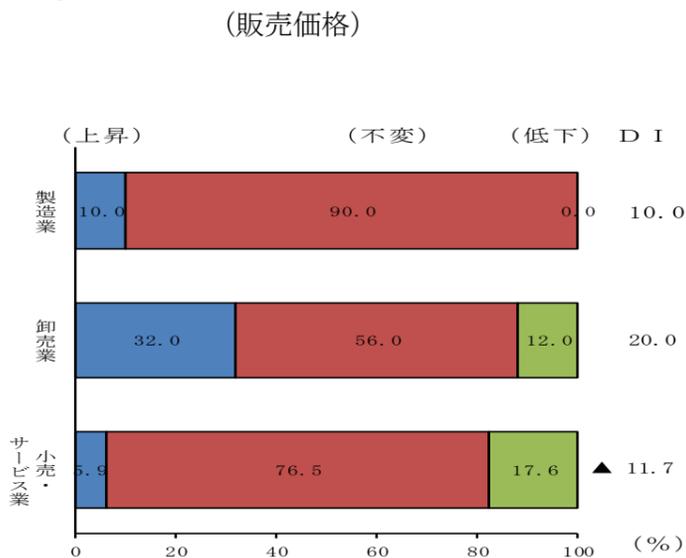
図-4 価格動向(前年同期比)



販売価格DI（「上昇」企業割合－「低下」企業割合）は12.9と、前期から大幅に高まりました。一方、仕入価格DI（同）も45.2と前期(37.0)から高まりました。販売価格が「上昇」とする企業割合は23.5%を占めるものの、仕入価格が「上昇」とする割合は48.8%にのぼり、企業収益が圧迫される状況に変わりはありません。

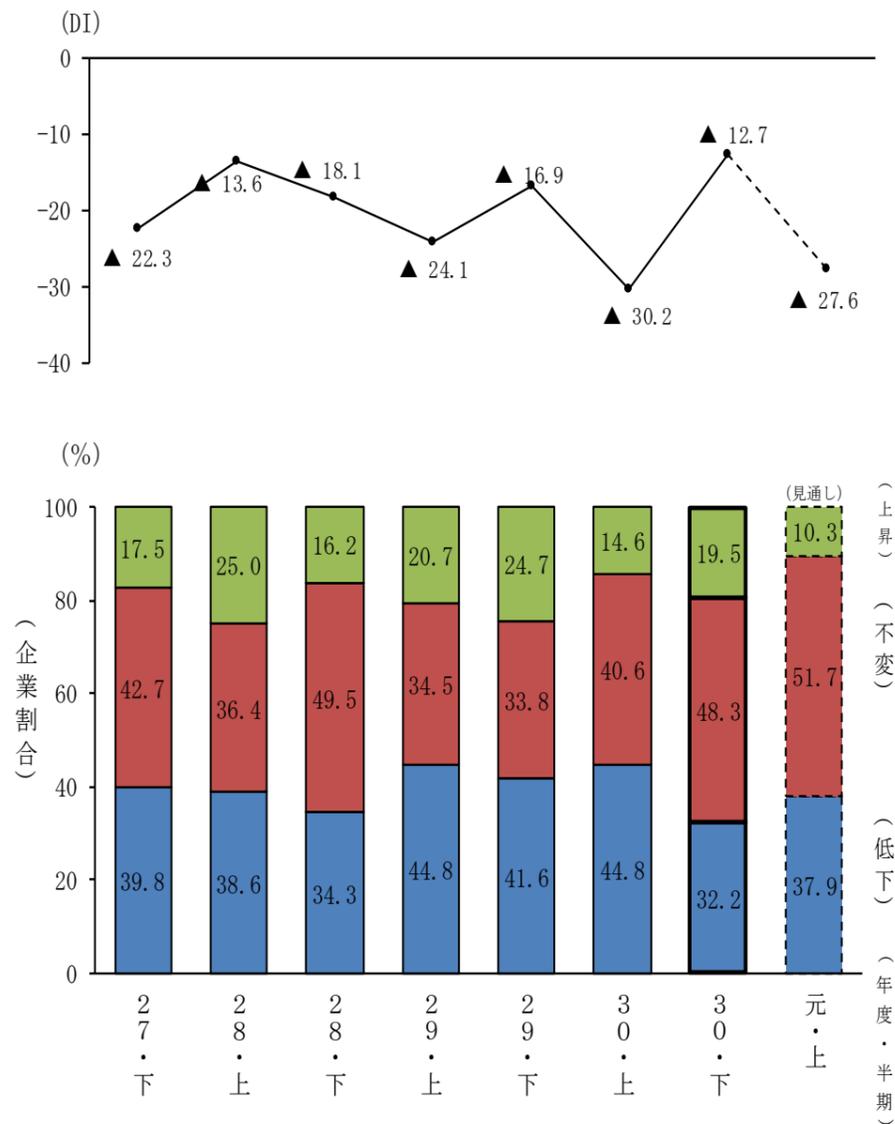
業種別に販売価格DIを見ると、製造業、卸売業は前期から高まっているのに対して、小売・サービス業は前期から低下しています。消費者向けの業種では販売価格の引き上げが難しい状況が続いています。

②業種別(30年度下半期)



5.利益水準

図-5 利益水準(前年同期比)
①全業種計

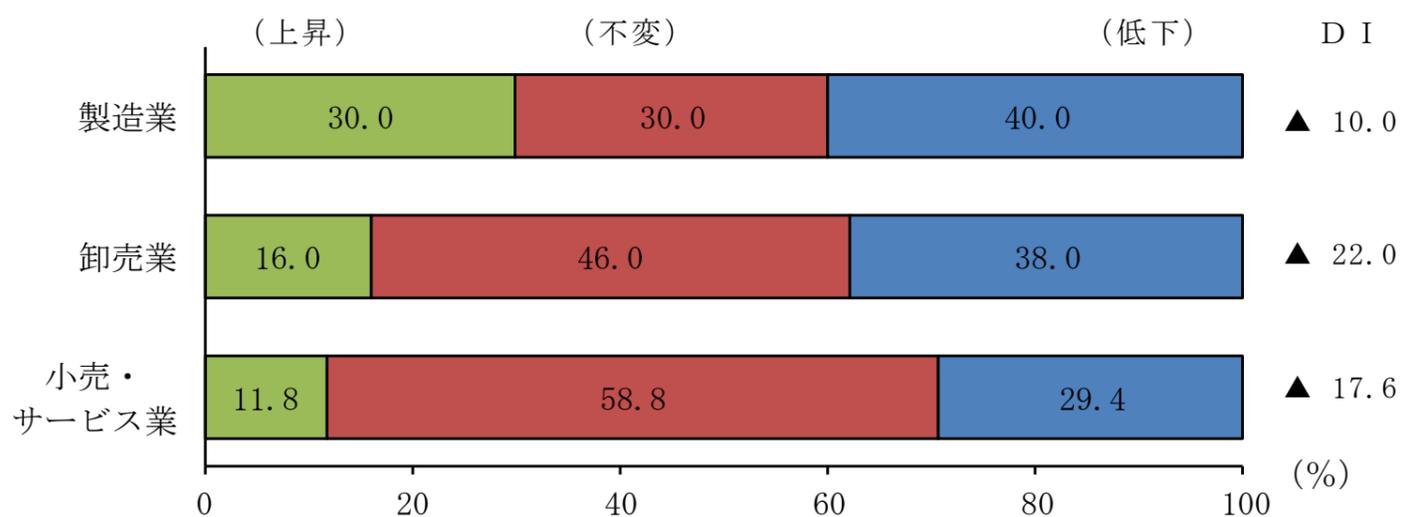


今期の利益が前年同期と比べて「上昇」した企業割合は19.5%、「不変」は48.3%、「低下」は32.2%でした。この結果、利益DI（「上昇」企業割合－「低下」企業割合）は▲12.7となり、前期から大きく上昇しました。これは調査開始以来の高水準です。

相対的に多くの企業で仕入価格が上昇していることや人手不足感の高まりに伴って人件費が高まっていることなどは利益圧迫要因ですが、今期はそれ以上に売上の増加が利益水準の上昇に寄与したものと思われます。

来期については、売上DIの低下を反映して、利益DIは▲27.6と、再び前期並みの水準に低下する見通しです。

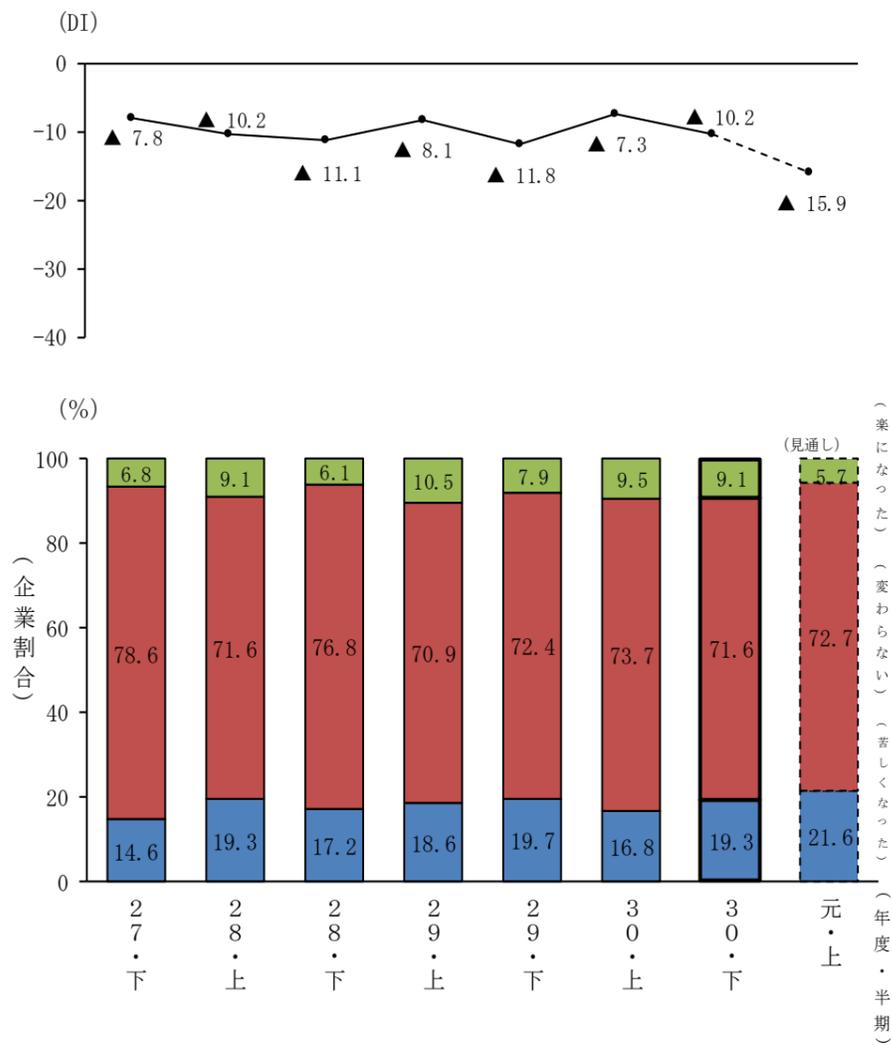
②業種別(30年度下半期)



(注) DIは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

6.資金繰り (図-6 参照)

図-6 資金繰り(前年同期比)
①全業種計

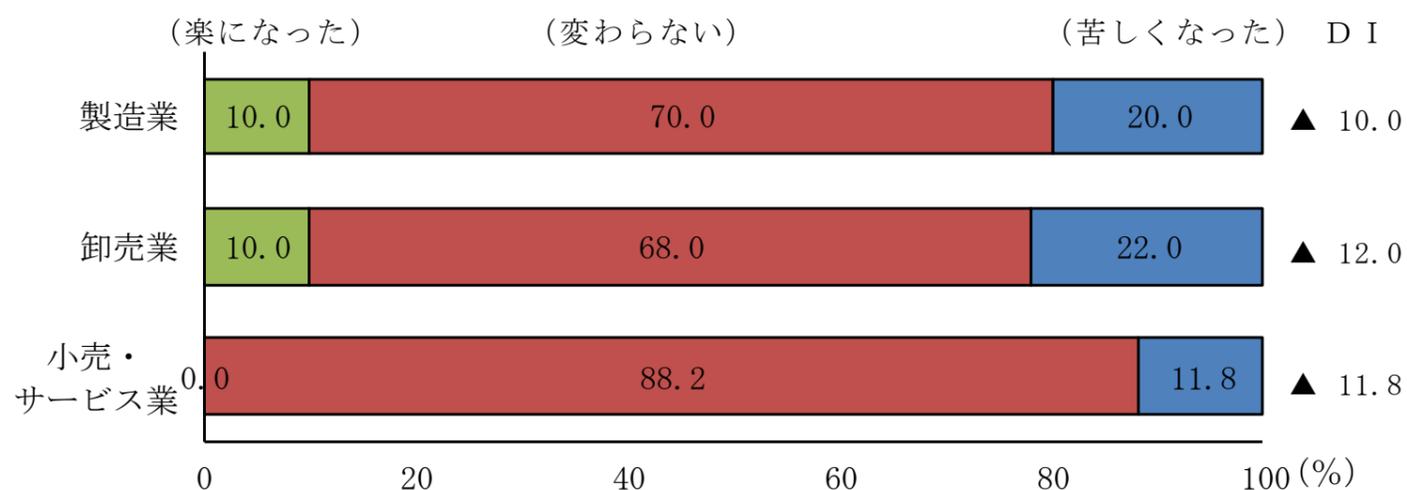


今期の資金繰りDI (今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合 - 「苦しくなった」企業割合) は▲10.2 となり、前期 (▲7.3) からわずかに悪化しています。27年度下半期以降で見ると▲13~▲7の範囲に収まっており、おおむね安定しているといえます。

資金繰りDIを業種別に見ると、小売・サービス業は前期の▲23.5から今期は▲11.9へと改善しています。小売・サービス業では売上の増加が資金繰りの改善につながったといえます。

来期の資金繰りDIは▲15.9と今期から低下する見通しです

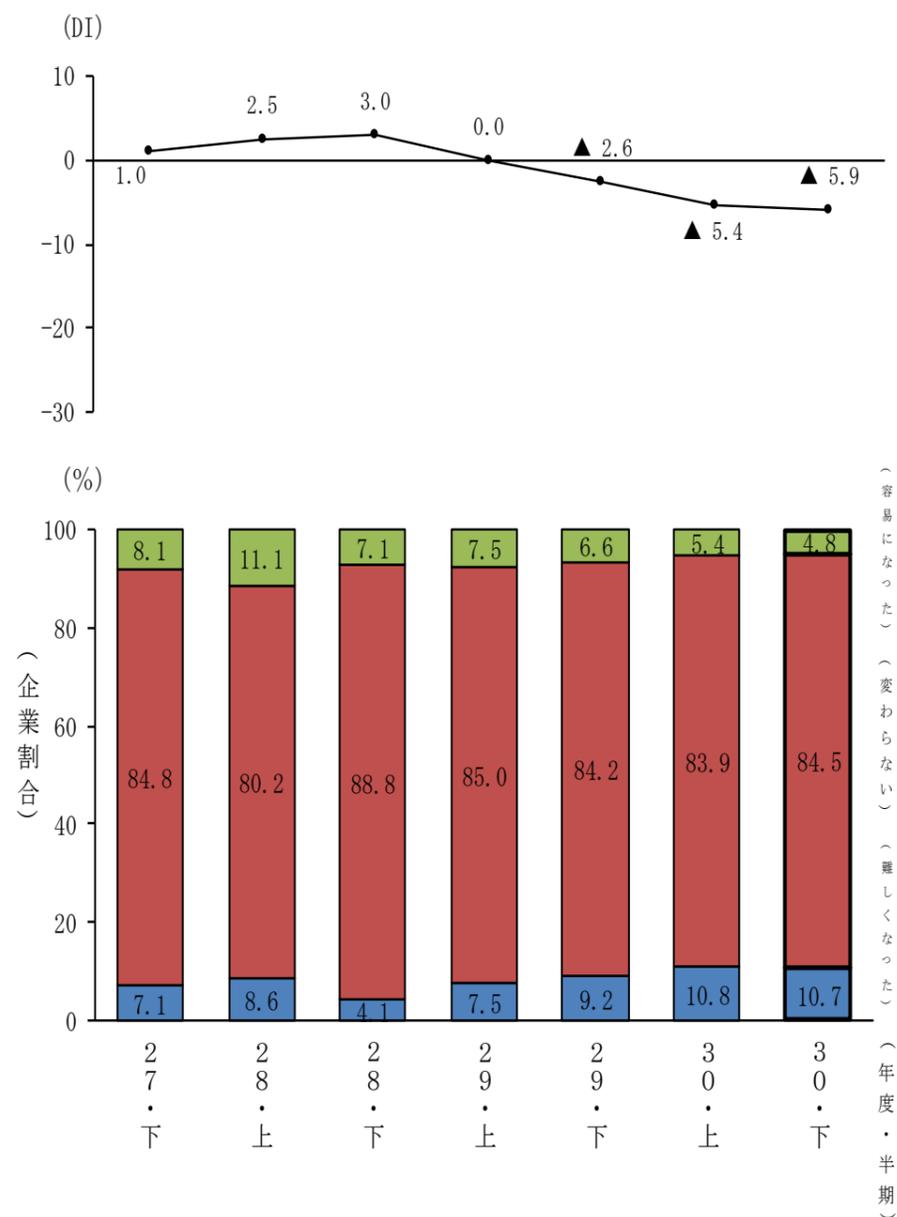
②業種別(30年度下半期)



(注) DIは「楽になった」企業割合 - 「苦しくなった」企業割合

7.借入状況 (図-7 参照)

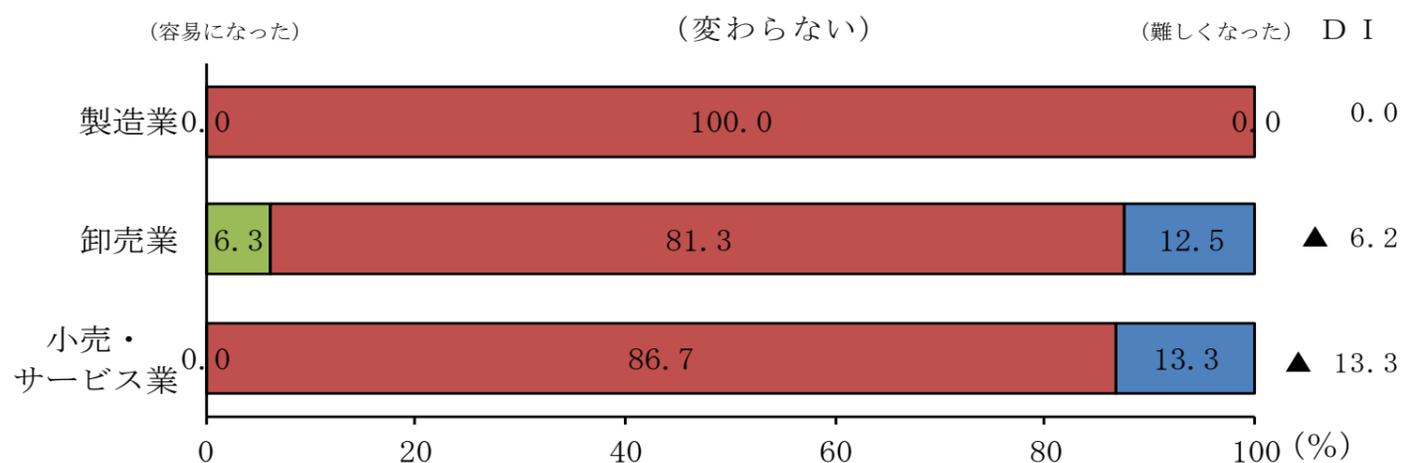
図-7 借入状況(前年同期比)
①全業種計



金融機関からの借り入れについて、前年同期と比べて「容易になった」企業割合は4.8%、「変わらない」は84.5%、「難しくなった」は10.7%でした。その結果、借入DI（「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は▲5.9となり、4期連続で低下しました。ただし、8割以上の企業が「変わらない」と答えていることから、企業の借入環境は大きく変化してはいないといえそうです。

業種別に見ると、小売・サービス業の借入DIが▲13.3と、やや低い水準となっています。

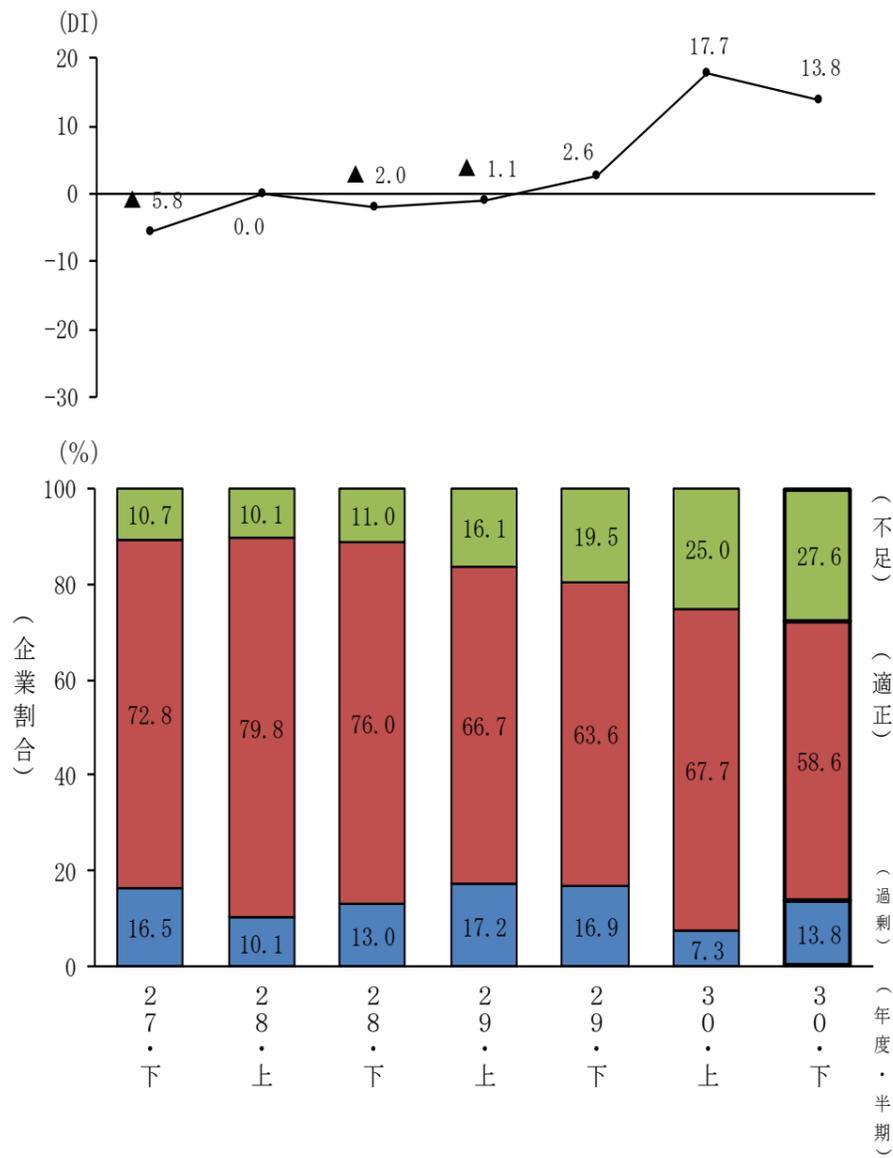
②業種別(30年度下半期)



(注) DIは、「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合

8.雇用状況 (図-8 参照)

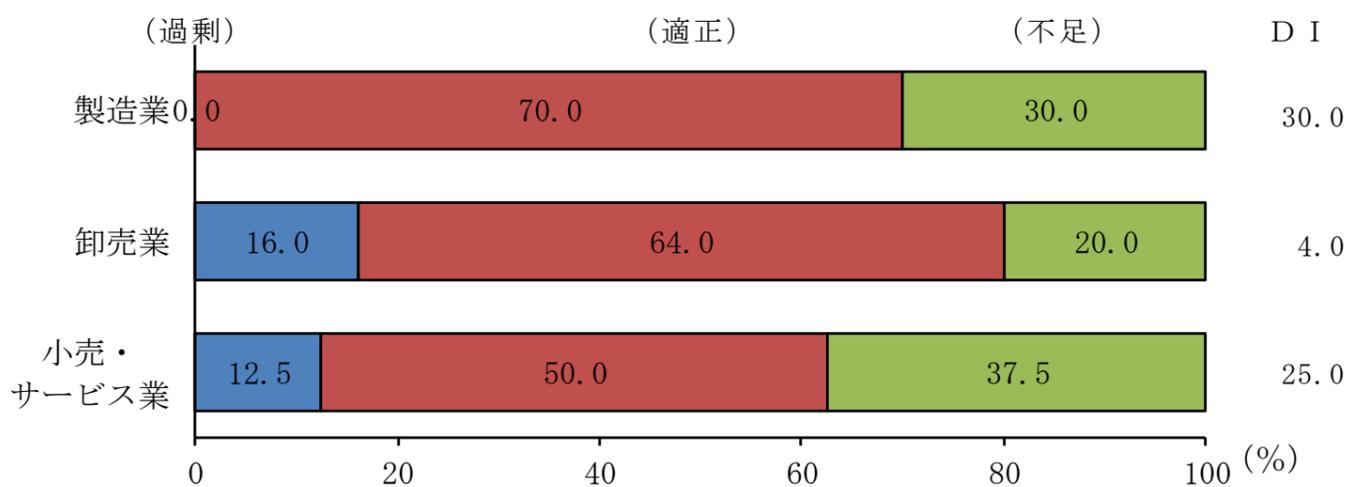
図-8 雇用状況
①全業種計



従業員が「不足」している企業割合は27.6%、「適正」は58.6%、「過剰」は13.8%で、雇用DI（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）は13.8となりました。調査開始以来の最高水準だった前期からは低下したものの、「不足」企業割合は前期に続いて最高水準を更新しました。「適正」が半分以上を占めるとはいえ、人手不足感が会員企業の間にもさらに広がりつつあるといえます。

雇用DIを業種別に見ると、製造業、小売・サービス業が高い半面、卸売業は相対的に低水準です。人手不足感が広がるなかで、業種によってばらつきが広がったといえます。

②業種別(30年度下半期)



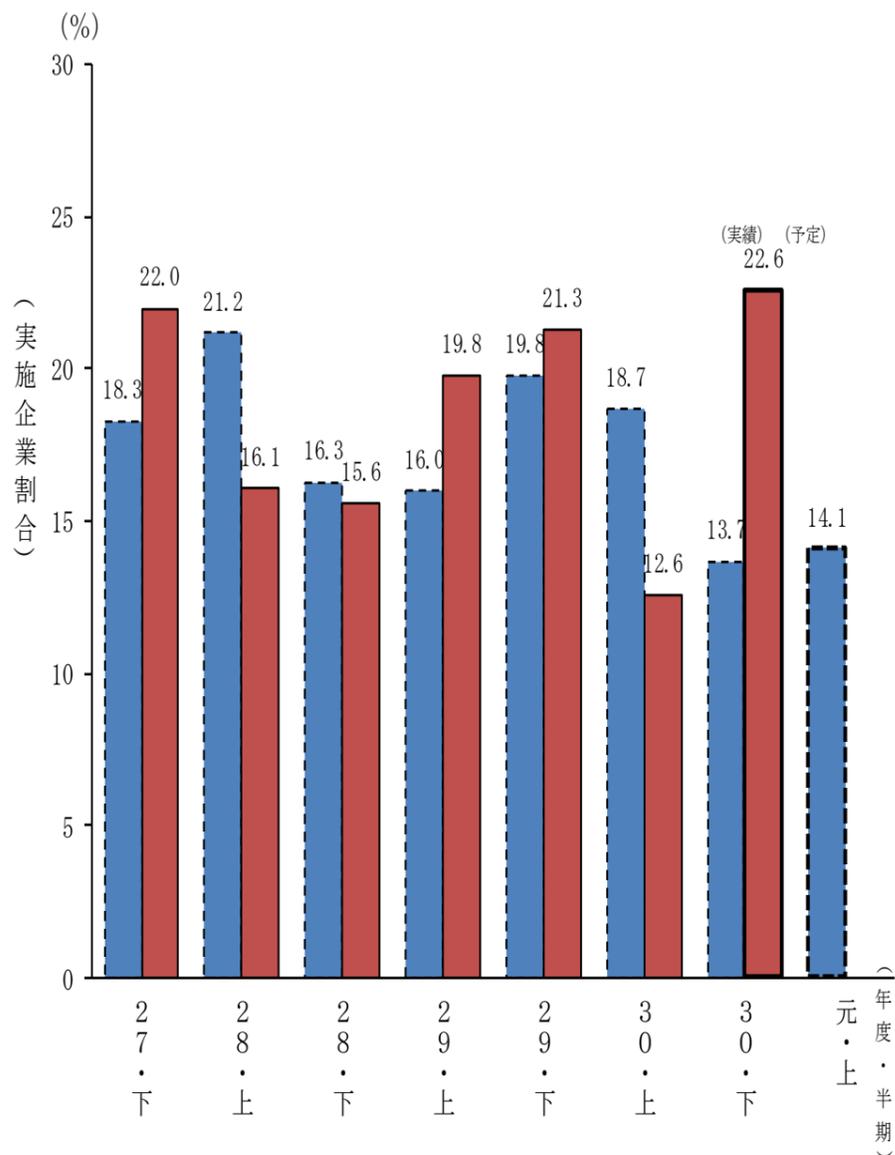
(注) DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合

9.設備投資実施状況

(図-9 参照)

図-9 設備投資実施状況

①全業種計

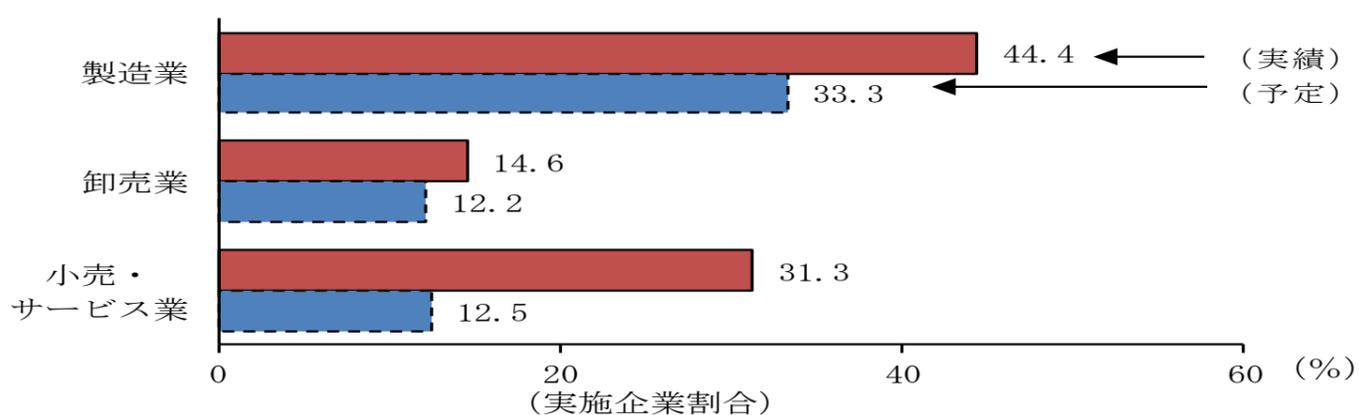


今期に設備投資を実施した企業の割合は 22.6% と、前期の実績 (12.6%)、前期に尋ねた今期の予定企業割合 (13.7%) の両方を上回りました。前期の結果をもとに、投資行動に陰りが生じていると判断しましたが、業況判断が好転したことで、投資に結びついた企業が多かったようです。

業種別に見ると、製造業 (44.4%)、小売・サービス業 (31.3%) が高い一方、卸売業は 14.6% と相対的に低水準です。

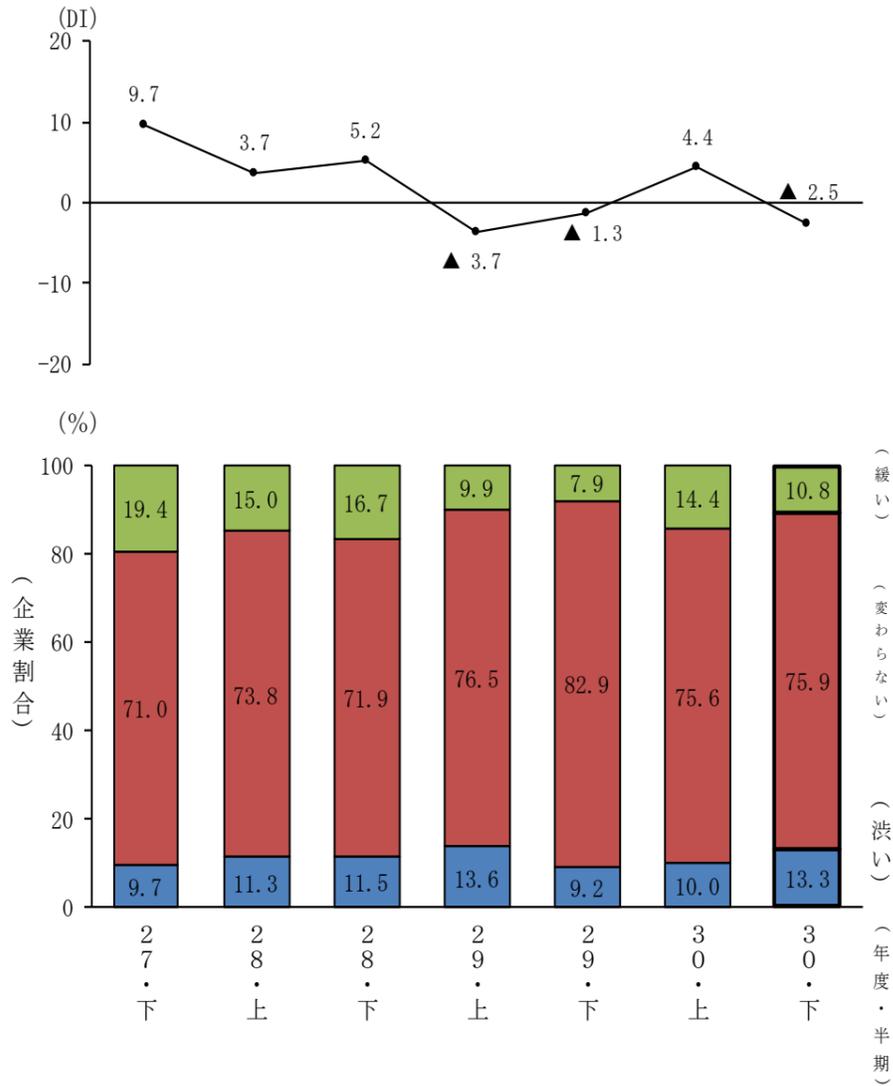
来期に設備投資を実施する予定の企業割合は 14.1% と、今期の実績から大きく低下します。とりわけ、小売・サービス業は 12.5% と今期実績を大幅に下回る見通しです。

②業種別 (30年度下半期実績、元・年度上半期予定)



10.金融機関の貸出態度 (図-10 参照)

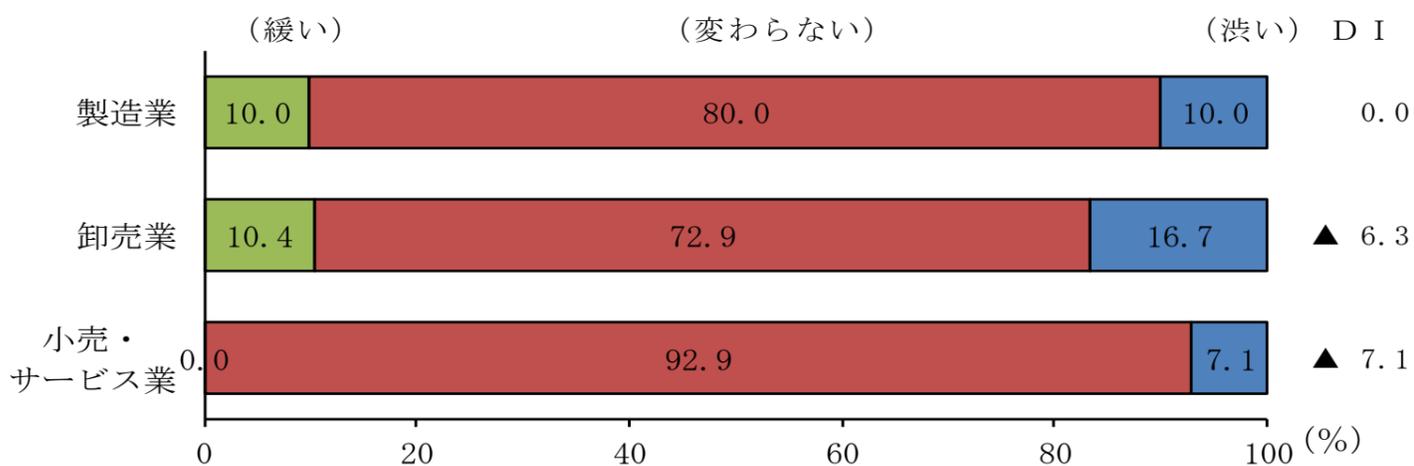
図-10 金融機関の貸出態度
①全業種計



金融機関の貸出態度が「緩い」と感じている企業割合は 10.8%、「変わらない」は 75.9%、「渋い」は 13.3%でした。その結果、貸出態度DI（「緩い」企業割合－「渋い」企業割合）は▲2.5とマイナスに転じました。ただ、28年度上半期以降貸出態度DIは0前後を小幅に上下動しており、借入環境と同様に金融機関の貸出態度も大きくは変化していない様子が見えます。

貸出態度DIを業種別に見ると、借入DIと同様に、小売・サービス業が▲7.1と相対的にやや低い水準です。

②業種別(30年度下半期)



(注) DIは、「緩い」企業割合－「渋い」企業割合

(参考) 業況判断D I (長期時系列) (図-11、12 参照)

図-11 業況判断DI(長期時系列) (全業種計)

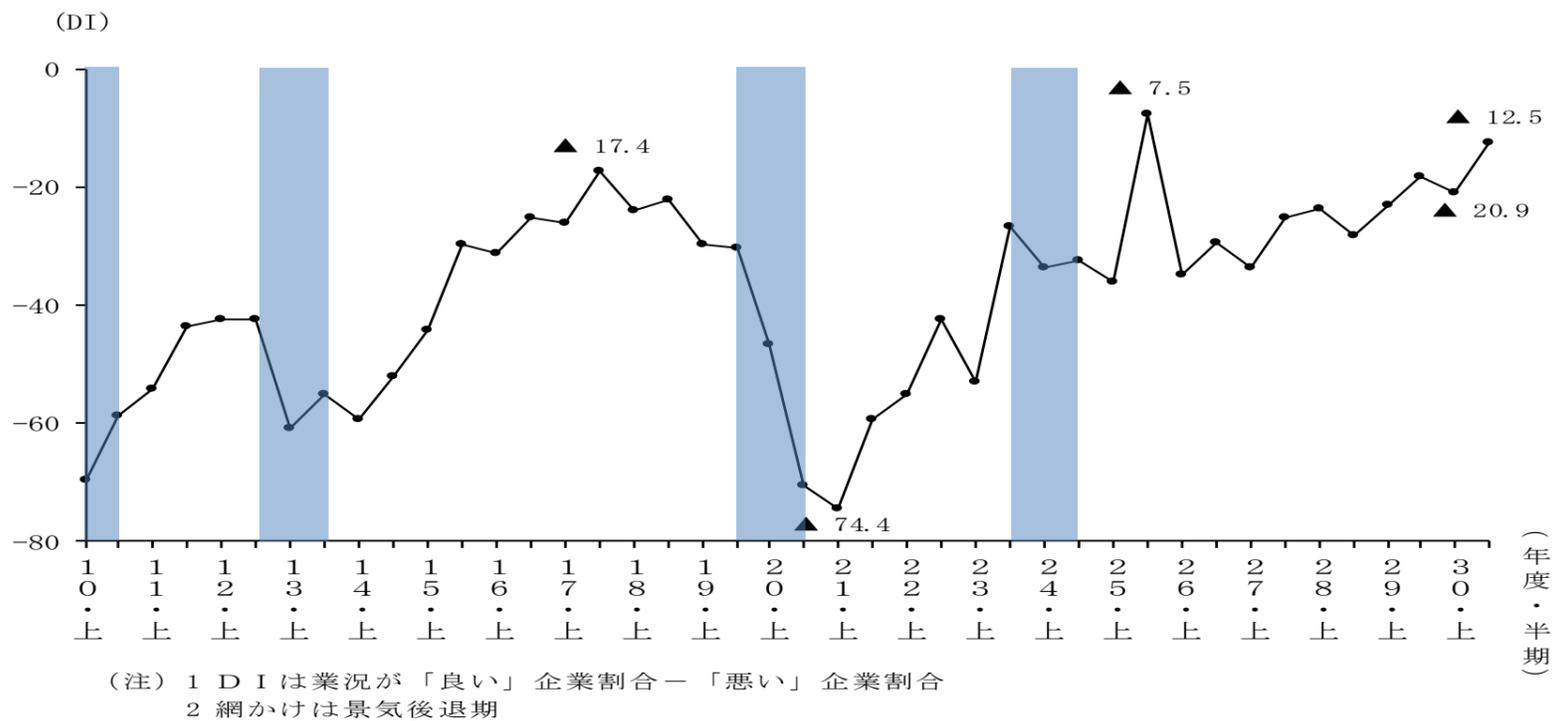
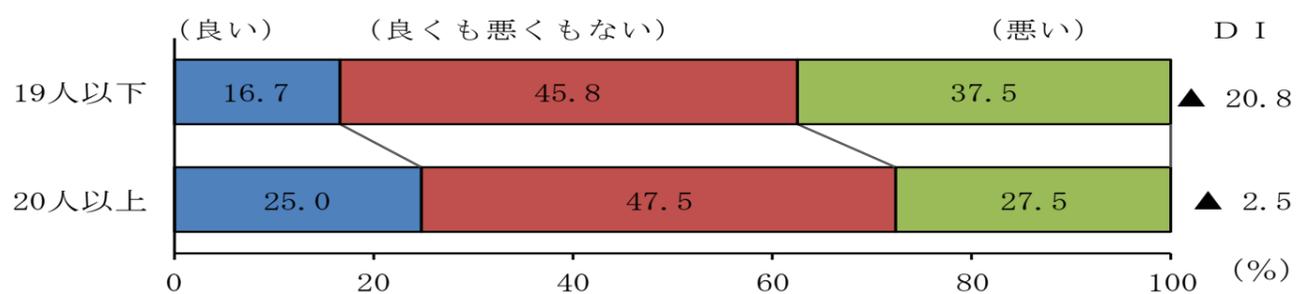


図-12 業況判断DI(従業員規模別) 30年度下半期



(参考1) 業況判断D I (長期時系列、従業員規模別)

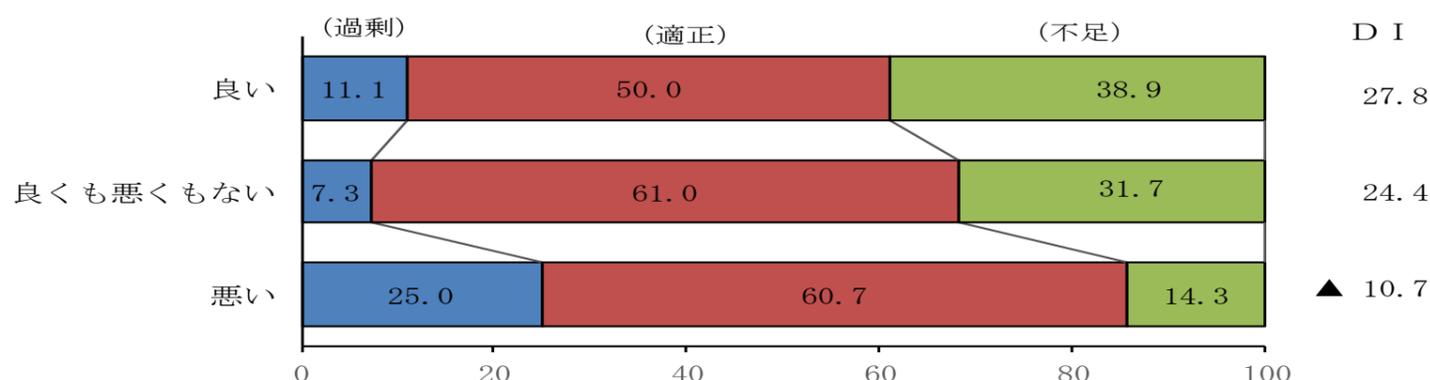
「業況判断D I」(業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合)は、回答企業の景況感を総合的に示す指標です。

図-11はその長期的な推移を示しています。景気後退期には業況判断D Iは低下し、景気拡大期には上昇するという傾向がおおむね見られます。現在の景気拡大期(24年度下半期～)について見ると、業況判断D Iは今期に▲12.5と前期から8.4ポイント高まっており、おおむね改善傾向がうかがえます。なお、業況判断D Iは25年度下半期(▲7.5)に大きく高まっていますが、これは消費税率引き上げ前の駆け込み需要という特殊要因があったからです。

ただし、前回の景気拡大期(20年度下半期～23年度下半期)や前々回の景気拡大期(13年度下半期～19年度下半期)と比べると、今回の景気拡大期の回復速度は緩やかであることが分かります。

図-12は、今期の業況判断D Iを従業員規模別に見たものです。19人以下の企業の業況判断D Iは▲20.8（前期▲23.2）、20人以上の企業は▲2.5（同▲17.9）です。相対的に従業員規模の大きな企業が、今期の業況判断D Iの改善を主導しました。

図-13 雇用状況(業況判断別) 30年度下半期



(参考2) 雇用状況(業況判断別)

このところ人手不足感が高まりつつあります。そこで、人手不足感と業況判断との関係を見たのが、図-13です。

業況判断別に雇用状況を見ると、業況が「良い」企業では雇用状況が「不足」とする割合が38.9%にのぼり、雇用D Iは27.8です。業況が「良くも悪くもない」企業では「不足」企業割合は31.7%、業況が「悪い」企業では14.3%です。業況が良い企業ほど人手不足を感じる企業割合が高くなっています。人手の確保難が深刻化すれば、それらの企業の売上増加の制約になるおそれがあります。

11. 自由意見

- ・ 良い人材の確保ができない。
- ・ 災害の影響はどの業種にもあると思うが、衣料品については大きすぎる。また百貨店閉店の話もあがっており、業況が上向き要素がまったく無い。
- ・ 天候不順、円安、消費不足……。手堅く商うことに徹する。
- ・ ネット通販により、地方の小売店の販売力が低下。
- ・ 顧客者が40歳代から高齢の方が多く、インターネットだけでやり取りするのがたまに難しい。
- ・ 一般的な報道とは裏腹に、消費の低迷が酷すぎる。売価を上げることへの阻害要因は、消費者よりも一部大手企業などの安値販売や経営スタイルに依るのでは？
- ・ 客単価がさがっている。
- ・ 売上は増えており、景気がうっすらと上向いているのを感じる。一方、資材などの値上げが相次ぎ、売価に全て転じることができず、厳しい状況はしばらく続く見通し。

御多忙な中、景況調査のご協力に感謝申し上げます。

